

第 I 章 大気汚染と燃料使用量等の概況

1 大気汚染の現状

大気汚染は、一般に工場・事業場の活動や自動車の走行により排出される汚染物質によって引き起こされる。

県下には、大気汚染の固定発生源として、ばい煙や粉じんが発生する恐れのある大気汚染防止法対象の工場・事業場が平成元年3月末現在で3,957あり、同法の規制対象となっているばい煙発生施設数は9,294、粉じん発生施設数は1,681ある。また、県公害防止条例の規制対象となっている炭化水素系物質貯蔵施設等の数は1,141ある。

一方、移動発生源の一つである県内の自動車保有台数は、元年3月末現在2,871,471台で昭和63年同期と比べて約17万台増加している。

また、63年度に県下の市町村で扱った公害の苦情件数は2,879件で、62年度の3,346件に対し467件減少している。苦情の内訳をみると、最も多いのが騒音の1,460件で、次いで大気汚染の565件、悪臭の420件の順となっており、62年度と比べて騒音が115件、大気汚染が29件増加し、悪臭が123件減少している。

神奈川県下には、大気汚染の状況を常時把握するとともに、大気汚染の悪化に対処するため、平成元年3月末現在、一般環境大気測定局49か所、自動車排出ガス測定局28か所、移動測定局3か所、立体気象観測局が3か所配置され、大気汚染の状況を常時監視している。

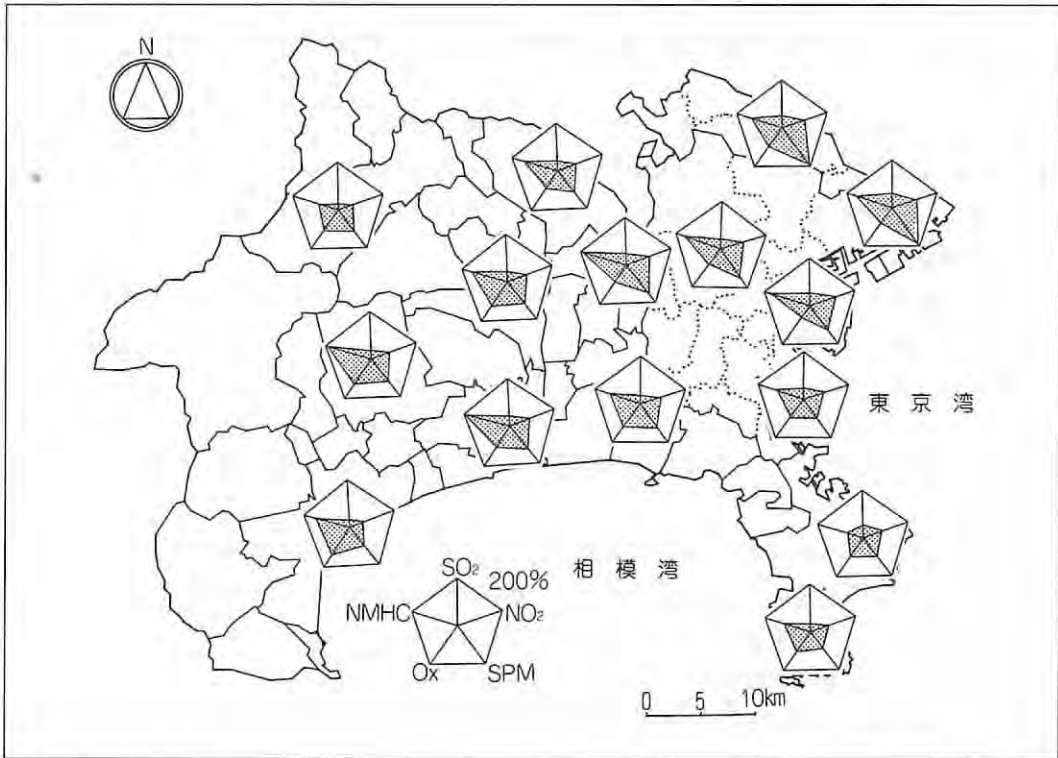
昭和63年度の測定結果の概要は、次のとおりである。

まず、一般環境大気測定局における大気汚染状況についてみると、

- ① 二氧化硫は、ここ数年低濃度で横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準（長期的評価）に適合している。
- ② 窒素酸化物のうち二氧化窒素は、ここ3年間若干上昇しているが、長期的にはほぼ横ばいの状況にあり、49測定局中32測定局で環境基準に適合している。また、一酸化窒素も長期的にはほぼ横ばいの状況にある。
- ③ 一酸化炭素は、ここ数年低濃度で横ばいの状況にあるが、長期的には低下の傾向にあり、全測定局で環境基準に適合している。
- ④ 光化学オキシダントは、ここ数年横ばいの状況にあり、全測定局で環境基準に適合していない。
- ⑤ 浮遊粒子状物質は、ここ数年横ばいの状況にあったが、63年度は62年度に比べ低下がみられ、46測定局中9局が環境基準（長期的評価）に適合している。
- ⑥ 非メタン炭化水素は、62年度と比べると若干低下がみられ、長期的には低下傾向にある。

次に、自動車排出ガス測定局における汚染状況についてみると、二氧化窒素は28測定局中10局、一酸化炭素は全測定局で環境基準に適合している。また、窒素酸化物、一酸化炭素の経年的な状況は、一般環境大気測定局とほぼ同様の傾向にある。

2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布（環境基準値等との対比）



図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。

二酸化硫黄 (SO₂) : 日平均値の年間2%除外値 / 0.04 (環境基準値)

二酸化窒素 (NO₂) : 日平均値の年間98%値 / 0.06 (環境基準値)

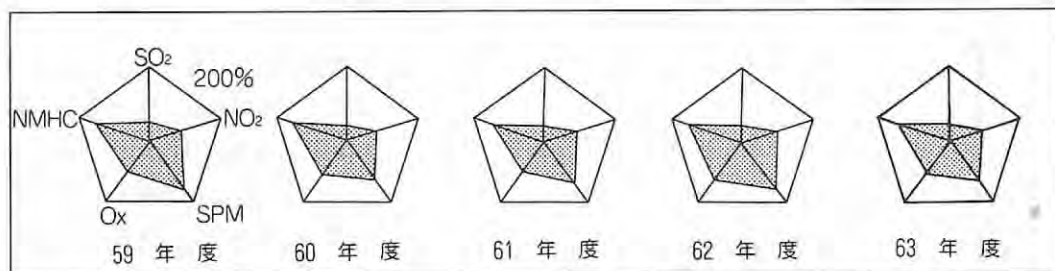
浮遊粒子状物質 (SPM) : 日平均値の年間2%除外値 / 0.1 (環境基準値)

オキシダント (Ox) : 1時間値の年間最高値 / 0.12 (注意報発令基準値)

非メタン炭化水素 (NMHC) : 6時～9時の年間平均値 / 0.31 (オキシダント生成防止のための指針値)

↑ 二酸化硫黄は全地域で低い値となっているが、二酸化窒素は横浜・川崎地域で高い値となっている。また浮遊粒子状物質は川崎地域で高い値となっており、非メタン炭化水素は、県央・湘南・足柄上地域で高い値となっている。

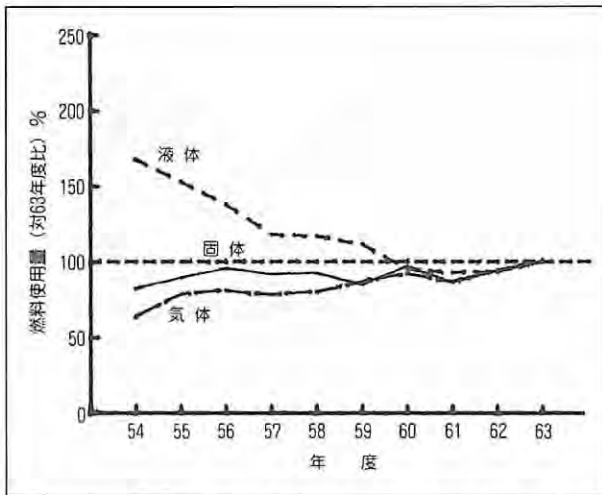
3 主要な大気汚染物質濃度の推移（環境基準値等との対比）



図は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、オキシダント及び非メタン炭化水素の一般環境測定局の平均濃度を環境基準値等で除した数値を最大値2とした割合で示す。
 なお、計算方法は「2 主要な大気汚染物質濃度の地域分布」と同じである。

↑ 主要な大気汚染物質の濃度は、62年度に比べ全項目で低い値となっており、60年、61年と同様な状況である。

4 燃料使用量の推移 (工場・事業場)



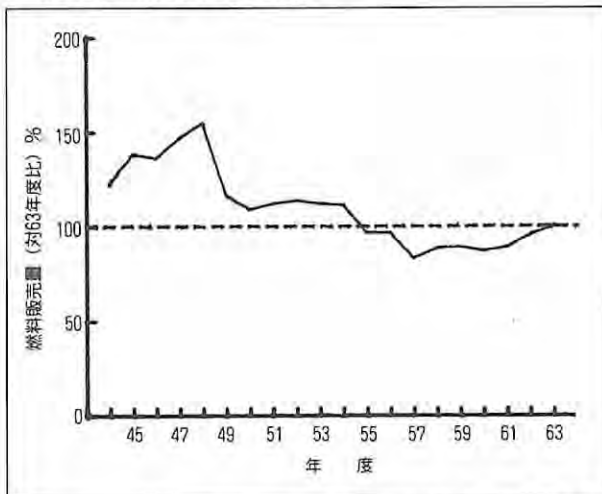
(資料：神奈川県大気汚染調査研究報告第31報他)

図は、横浜、川崎、横須賀の3市が毎年実施している市内の工場・事業場に対する燃料使用量調査結果から、燃料種類ごとに求めた年間使用量の63年度実績に対する割合を示す。なお、経年変化をみるため、石炭及びコークス（焼結用コークスを含む）を固体燃料とした。63年度の年間燃料使用量は、液体5,271,661kℓ、固体1,768,720トン、気体20,376,474×10³Nm³である。

← 燃料使用量の推移をみると、気体燃料及び固体燃料が増加しているのに対し、液体燃料はかなり減少しており、2度の石油危機を経て、燃料の種類が液体から気体燃料へ転換していることがわかる。

なお、10年前の燃料使用量は、気体燃料が63年度の64%であったのに対し、液体燃料は168%であった。

5 燃料油販売実績の推移



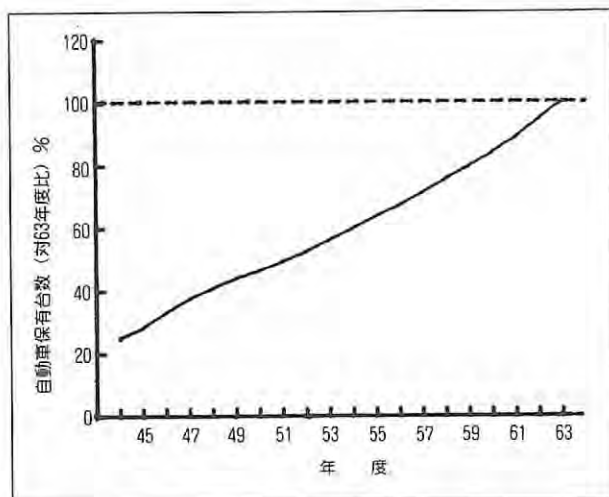
(資料：石油連盟 石油資料月報)

図は、63年度燃料油販売量実績（13,907,103kℓ）に対する割合を示す。なお、燃料油とは、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油及び重油である。

← 県内の燃料油販売実績をみると、40年代に毎年100～200万kℓの増加を続けていた販売量は、48年度に現在（63年度）の155%に達したが、第1次石油危機（48年）により翌年には現在の117%にまで減少した。その後、第2次石油危機（54年）による景気の停滞や省エネルギー努力等により再び減少傾向を示していたが、58年度からわずかに増加している。

なお、63年度の県内販売量は全国6.6%を占めている。

6 自動車保有台数の推移（全県）

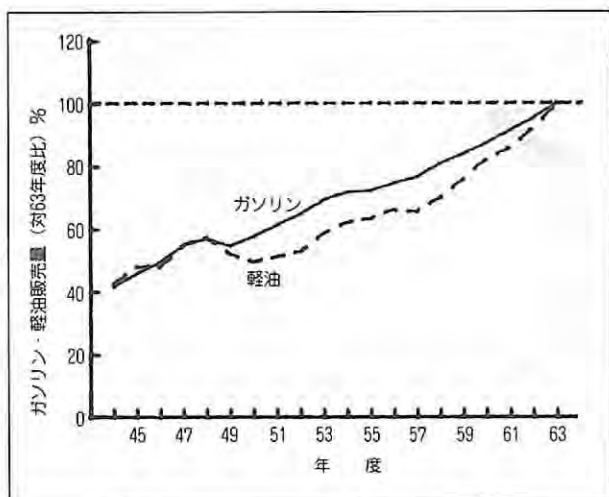


（資料：運輸省関東運輸局神奈川陸運支局調べ）

図は、63年度の神奈川県内における自動車保有台数(2,871,471台)を100とした割合で示す。

◁ 県内の自動車保有台数の推移をみると、20年前には現在（63年度）の25%に過ぎなかったものが、10年後の53年度には約56%にまで増加している。48年の第1次石油危機により伸び率は一時鈍化したが、その後も毎年10万台前後の増加が続き、63年度には約17万台増加した。

7 ガソリン及び軽油販売実績の推移



（資料：石油連盟 石油資料月報）

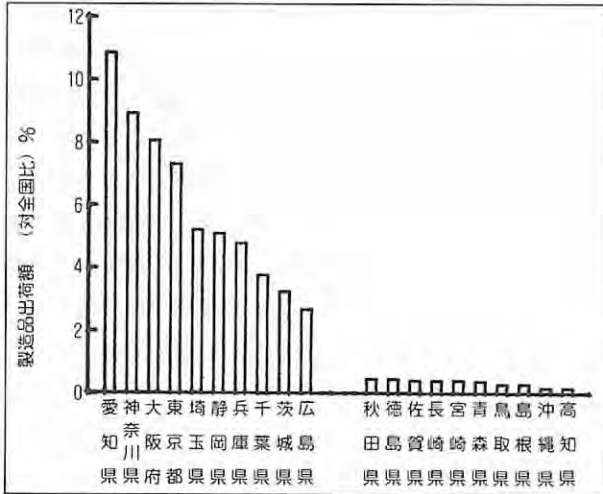
図は、63年度の神奈川県内におけるガソリン販売量及び軽油販売量を100とした割合で示す。63年度のガソリン販売量は、2,317,649kℓ、軽油販売量は1,684,698kℓである。

◁ 県内のガソリン及び軽油の販売実績をみると、20年前は現在（63年度）の約42%であったものが、48年にはガソリン、軽油とも約57%に達している。その後、第1次石油危機の影響で販売量は減少したが、その影響はガソリンに比べて軽油に顕著に現れている。

長期的にみると、第1次石油危機以降伸び率は鈍化したが、販売量は一貫して増加しており、54年の第2次石油危機の影響はそれほど現れていない。

なお、63年度の県内販売量はガソリン、軽油とも全国の約5.4%を占めている。

8 都道府県比較による工業製造品出荷額等



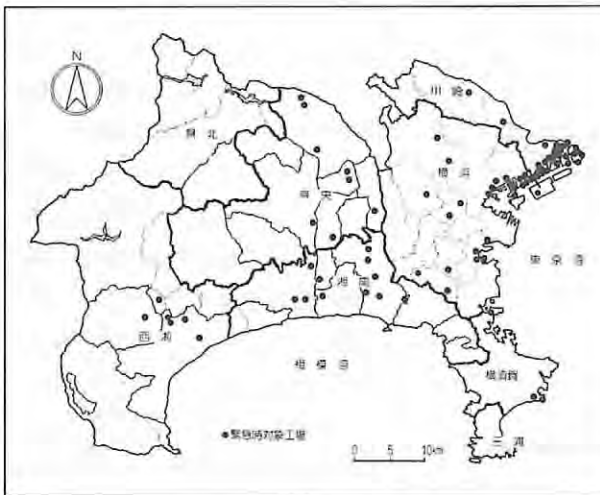
(資料：通商産業省工業統計表)

図は、62年の各都道府県における工業製品出荷額等を全国の総出荷額等253兆5,152億円に対する割合で示す。

◁ 神奈川県における62年の工業製造品出荷額等は22兆5,662億円で、愛知県の27兆4,374億円に次いで全国第2位にある。

全国の総出荷額は253兆5,152億円で、本県の占める割合はその8.9%にあたる。

9 緊急時措置対象工場と発令区域



図は、緊急時措置対象工場及び協力工場の設置場所と緊急時発令区域を示す。なお、緊急時措置対象工場とは燃料使用量が特に多い工場等を一定の基準により選択したもので「主要ばい煙排出者」ともいう。

◁ 県内の緊急時措置対象工場（協力工場を含む）は、平成元年3月現在で87工場ある。

そのうち、54工場（62%）が横浜・川崎の両市にある。

10 ばい煙発生施設の設置状況（地区別）

（平成元年3月31日現在）

地区	施設数 (%)	工場・事業場数 (%)
合計	9,294 (100)	3,789 (100)
横浜地区	2,981 (32.1)	1,447 (38.2)
川崎地区	1,744 (18.7)	609 (16.0)
横須賀・三浦地区	536 (5.8)	234 (6.2)
県央地区	1,690 (18.2)	678 (17.9)
湘南地区	1,674 (18.0)	488 (12.9)
足柄上地区	102 (1.1)	57 (1.5)
西湘地区	493 (5.3)	236 (6.2)
津久井地区	74 (0.8)	40 (1.1)

表は、県下各地区に設置されているばい煙発生施設及び工場・事業場の数を表す。なお、()内の数値は全县に占める割合を示す。

◀ 県下には、大気汚染防止法の規制対象施設であるばい煙発生施設が9,294ある。地区別にみると、横浜地区(2,981)が最も多く、次いで川崎地区(1,744)、県央地区(1,690)、湘南地区(1,674)の順となっている。なお、横浜・川崎の両地区だけで全体の約半数を占めている。

11 ばい煙発生施設の設置状況（種類別）

（平成元年3月31日現在）

順位	種類	施設数
	合計	9,294
1	ボイラー	6,916
2	金属加熱炉	640
3	乾燥炉	397
4	焼却炉	373
5	溶解炉	227
6	石油加熱炉	226
7	窯業炉	112
8	塩素反応施設等	82
9	鉛蓄電池用溶解炉	74
10	ディーゼル機関	51
11	反応炉・直火炉	50
12	電気炉	50
13	ガスタービン	25
14	ガス発生炉・ガス加熱炉	14
15	鉛溶解炉	13
16	硫黄燃焼炉	8
17	溶鉱炉	8
18	焼結炉・焙焼炉	8
19	鉛顔料製造用溶解炉	7
20	コークス炉	6
21	触媒再生塔	3
22	カドミウム乾燥施設	3
23	弗酸製造施設	1

表は、大気汚染防止法で規制対象となっている31種類の施設のうち本県に設置されている23種類について、種類ごとの設置施設数を示す。

◀ 大気汚染防止法には31種類のばい煙発生施設が指定されているが、県下には23種類の施設が設置されている。そのうち74.4%がボイラー(6,916)であり、次いで金属加熱炉、乾燥炉、焼却炉の順となっている。

62年度データでみると、本県のばい煙発生施設は全国(154,232)の5.9%を占めているが、石油加熱炉、触媒再生塔、硫黄燃焼炉、カドミウム乾燥施設、塩素反応施設等が10%以上と割合が高くなっている。

また、全国に占める割合が最も高いのは鉛蓄電池用溶解炉の24.5%で、藤沢、茅ヶ崎、小田原地域に集中している。

12 気象概況

今年は、梅雨入りが6月8日で平年より1日早く、梅雨明けは7月31日で平年より14日遅かった。梅雨期間が平年より15日も長く、かなり異常な年であったといえ、その後も夏らしい天候が少なく異常な状態が続いた。今冬は、初冬にやや冷え込んだ日が多かったが、12月から3月にかけては冬型気圧配置が現われても長続きせず、高気圧は移動性となって日本付近をおおうことが多かった。月別の特徴は次のとおりである。

4月 上旬の後半に強い寒気の南下があり、中旬は天気は周期変化となって春らしい天気が続いた。下旬は旬初めと終りに低気圧が通り一時天気が崩れたが、旬半ばは高気圧におおわれて好天気が続いた。気温は上旬と下旬の初めにかなり低い日も現われたが、月を通すとほぼ平年並であった。

5月 中旬までは天気はほぼ周期変化であったが、下旬には南海上に前線が停滞しやすくなり、梅雨の走りのような天気となった。気温は月を通すと平年並かやや低めであった。

6月 関東地方では平年より1日早く梅雨入りとなったが、梅雨らしい天気となったのは下旬に入ってからで、それまでは太平洋高気圧が弱かったため、前線は北緯30度付近に停滞することが多く、日中は比較的晴れた日が多かった。気温は月を通すと平年よりやや高めであった。

7月 上旬は梅雨前線の活動が弱かったため雲は多いながらも時々晴れ間が広がったが、中旬から下旬にかけてはオホーツク海高気圧が強まり北東の風が続いたため、くもりや冷たい雨の降る天気が続き、気温もかなり低めであった。

8月 太平洋高気圧が強まったのは上旬の後半だけで、日本の南海上は台風や熱帯低気圧の影響で低圧部となることが多かったため不安定な天気の日が多かった。このため日中の気温は平年よりやや低かった。

9月 月を通じて日本の西に上層の気圧の谷が停滞したため、上空には湿った暖かい空気が流れ込み、くもりや雨の日が多かった。気温は低めの日が続いた。

10月 上旬の前半は比較的晴れたが、後半は前線が南海上に停滞したためくもりや雨の日が多かった。中旬は低気圧の通過で雨が降ったが、その他は高気圧におおわれて良く晴れた。気温は変動がやや大きかったが月平均では平年並かやや低めであった。

11月 上旬は気圧の谷が通ったあと冬型気圧配置となったが、後半は気圧の谷は北方を通り日本南部は高気圧におおわれ晴れた日が続いた。中旬は南高北低の気圧配置が続き晴れの日が多かったが、後半は気圧の動きが早く天気は小刻みに変化した。下旬は時々冬型の気圧配置が現われたが、長続きせず気圧の谷も頻繁に通る天気の変化は激しかった。気温は上旬はほぼ平年並であったが、下旬は平年よりかなり低めであった。

12月 上旬は冬型気圧配置が現われたが長続きせず、低気圧は北方を通ることが多かったため晴れた日が多く天気の流れは少なかった。中旬は半ばに発達した低気圧が日本海を北上したが、天気の流れはなく晴れた日が続いた。下旬は気圧の谷の通過で一時天気が崩れたが冬型や移動性高気圧におおわれ晴れた日が多かった。気温は変動がやや大きかったが月を通すと平年並であった。

1月 上旬は気圧の谷の通過で一時的に雨の日があったが、おおむね高気圧におおわれ晴天が続いた。中旬は前半高気圧の北偏で天気はぐずつき気味であったが、後半は高圧帯におおわれて晴れた日が多かった。下旬は気圧系の動きが早く、3日周期ぐらいで天気は変化した。気温は変動が大きかったが平均では平年より高めであった。

2月 上旬は冬型が続き晴れた日が多かったが、後半は北高気味の気圧配置で天気はぐずついた。中旬は前半低気圧が東進して天気はぐずついたが、その他は冬型や移動性高気圧におおわれ良く晴れた。下旬は低気圧の東進や北高型気圧配置でくもりや雨の日が多かった。気温は中旬に低めの日もあったが月平均では平年より高めであった。

3月 上旬は移動性高気圧におおわれて良く晴れた日はあったが、前線や低気圧の影響でくもりや雨の日が多かった。中旬は低気圧の通過や寒気の南下により不安定な天気があったがおおむね冬型気圧配置となり晴天が続いた。下旬は高気圧の北偏や低気圧の影響でくもりや雨の日が多かった。気温は一時低めの日もあったが月平均では平年よりやや高めであった。

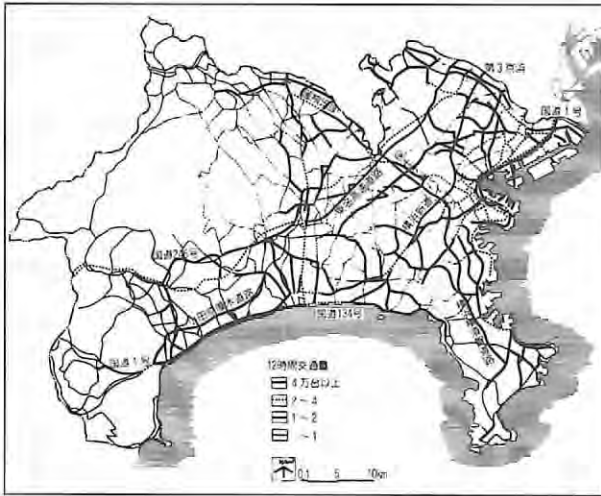
13 環境基準適合状況一覧表

No	測定局名	項目 年度	SO ₂			NO ₂			CO			O _x			SPM			設置主体
			61	62	63	61	62	63	61	62	63	61	62	63	61	62	63	
1	川崎市公害監視C		◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	川崎
2	大師保健所		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
3	田島保健所		◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	川崎	
4	川崎市庁舎前*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
5	川崎区新川通り*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
6	川崎区池上新田公園*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
7	幸保保健所		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
8	幸区遠藤町交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
9	中原保健所		◎	◎	◎	○	×	○	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
10	中原区木月*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
11	高津区役所		◎	◎	◎	○	×	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	川崎	
12	高津区二子*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
13	宮前区鷺沼配水所*		◎	◎	◎	○	×	○	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
14	宮前区馬絹交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
15	多摩区保健所		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
16	多摩区役所前*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
17	麻生区百合丘第一公園		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	川崎	
18	麻生区柿生*		—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	川崎	
19	旧鶴見保健所		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
20	鶴見区生麦小学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
21	鶴見区下末吉小学校*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
22	港北区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
23	神奈川区総合庁舎		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
24	西区平沼小学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
25	西区浅間下交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
26	神奈川県庁		◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	横浜	
27	中区加曽台		◎	◎	◎	○	×	○	—	—	—	—	—	—	×	×	横浜	
28	中区本牧		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
29	南区横浜商業高校		◎	◎	◎	○	×	○	—	—	—	—	—	—	×	×	横浜	
30	港南区野庭中学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
31	港南中学校*		—	—	—	×	×	○	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
32	磯子区総合庁舎		◎	◎	◎	○	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
33	磯子警察署		◎	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
34	金沢区長浜		◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	◎	◎	横浜	
35	戸塚区汲沢小学校		◎	◎	◎	○	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
36	戸塚区矢沢交差点*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
37	保土ヶ谷区桜丘高校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
38	旭区鶴ヶ峯小学校		◎	◎	◎	×	×	○	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
39	旭区都岡小学校*		—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
40	瀬谷区南瀬谷小学校		◎	◎	◎	×	○	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
41	緑区都田中学校		◎	◎	◎	×	×	×	—	—	—	×	×	×	×	×	横浜	
42	緑区青葉台*		—	—	—	×	×	○	◎	◎	◎	—	—	—	×	×	横浜	
43	緑区環境北部工場前*		—	—	—	—	—	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	◎	横浜	
44	横須賀市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	横須賀	
45	横須賀市追浜行政C		◎	◎	◎	○	×	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	◎	横須賀	
46	横須賀市久里浜行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	◎	横須賀	
47	横須賀市西部行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	横須賀	
48	横須賀市衣笠行政C		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	横須賀	
49	三浦市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	◎	三浦	
50	逗子市役所		◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	逗子	

No	測定局名	項目 年度	SO ₂			NO ₂			CO			O _x			SPM			設置主体
			61	62	63	61	62	63	61	62	63	61	62	63	61	62	63	
			51	逗子駅前公園*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	
52	鎌倉倉市役所*	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	◎	県	
53	鎌倉市警察署*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
54	藤沢市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
55	藤沢市役所橋*	—	—	—	○	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
56	茅ヶ崎市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
57	茅ヶ崎市役所新栄*	—	—	—	×	×	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	×	×	県	
58	平塚市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
59	平塚市松原歩道橋*	—	—	—	○	○	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	県	
60	小田原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	○	×	×	県	
61	小田原市民会館*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	×	×	県	
62	南足柄市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
63	秦野市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	県	
64	秦野市本町*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	県	
65	伊勢原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
66	厚木市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	×	県	
67	厚木市中央通歩道橋*	—	—	—	○	○	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
68	大和市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
69	大和市深見台交差点*	—	—	—	—	—	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	県	
70	座間市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	×	×	県	
71	相模原市役所	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	相模原	
72	相模原市相模台中学校	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	—	相模原	
73	相模原市橋本	◎	◎	◎	○	○	○	—	—	—	×	×	×	—	—	—	相模原	
74	相模原市上溝*	—	—	—	—	—	○	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	×	相模原	
75	相模原市淵野辺十字路*	—	—	—	×	×	×	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	相模原	
76	愛川町役場	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	
77	津久井町中野	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	×	×	×	—	—	×	県	

注：表中の○印は環境基準に適合している測定局を、×印は適合していない測定局を示す。なお、長期的評価と短期的評価のあるSO₂、CO、SPMについては、外側が長期的評価、内側が短期的評価を示す。
測定局名の*印は、自動車排出ガス測定局を示す。

参考1 主要道路の交通量（12時間交通量）



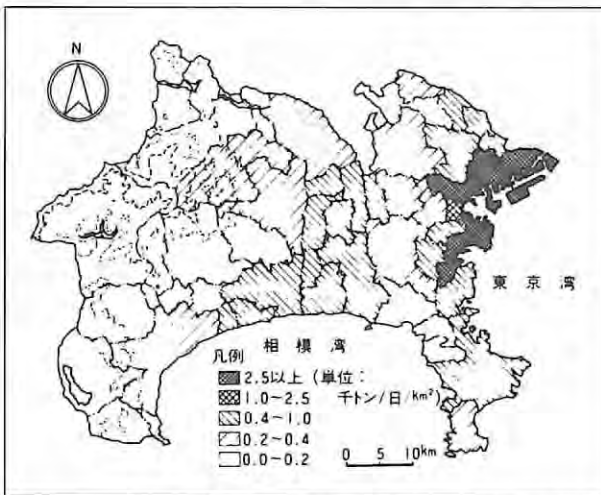
(資料：建設省関東地方建設局調べ)

図は、昭和60年度の全国道路交通情勢調査による12時間交通量を示す。

◀ 県内の幹線道路の交通量は、自動車専用道路についてみると、東名高速道路（東京～川崎）で11万台、横浜新道で13万台、第3京浜（港北～横浜）で8万台、保土ヶ谷バイパスで11万台という大きな値を示している。また、一般道路では横浜・川崎地域の臨海部の道路を中心に4万台以上の値を示し、交通が激しくなっている。

窒素酸化物排出量が多い普通貨物自動車（大型車）の混入率をみると、横浜・川崎地域の臨海部と東名高速道路、国道246号、国道129号などで30%以上となっている。

参考2 物資の発生集中密度の地域分布



(資料：東京都市圏第2回物資流動調査より)

図は、運輸業を除く事業所に発着する重量1kg以上の物資を対象として、57年に実施された物資流動調査結果から市区町村ごとに求めた1日間に発生集中する物資重量の単位面積あたりの重量密度を示す。なお、神奈川県内の調査対象事業所は約1万事業所である。

◀ 物資の発生集中量は、横浜・川崎の臨海部で単位面積当たりの密度が最も高くなっている。

しかし、47年の調査結果と比較すると、発生集中量は内陸部で増加しており、臨海部で減少している。